

オーストラリア・高配当株ファンド (年1回決算型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：豪高配株年1

2022年12月6日から2023年12月5日まで

第 **7** 期 決算日：2023年12月5日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

| | |
|-----------|---------|
| 基準価額(期末) | 15,533円 |
| 純資産総額(期末) | 58百万円 |
| 騰落率(当期) | +2.9% |
| 分配金合計(当期) | 0円 |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

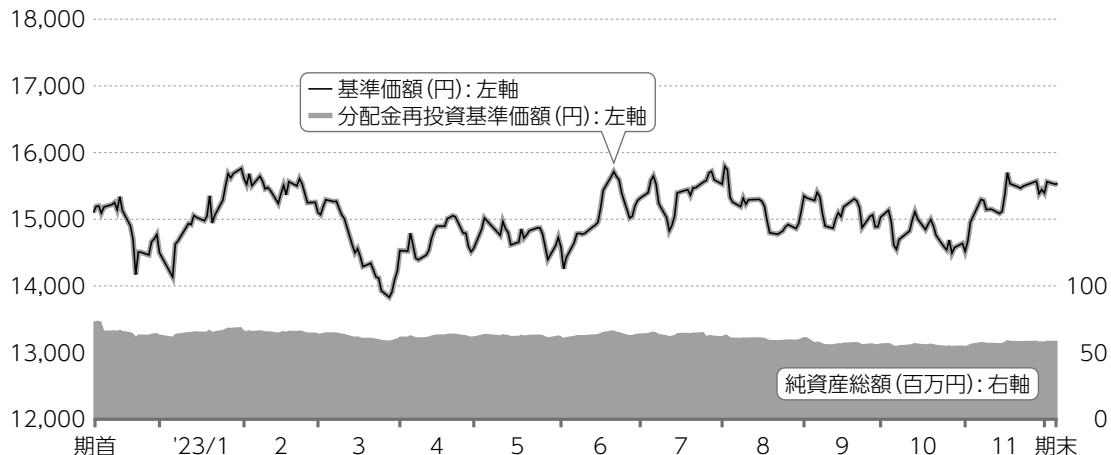
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月6日から2023年12月5日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 15,100円 |
| 期末 | 15,533円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | +2.9% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月6日から2023年12月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 1月上旬から2月上旬まで、ゼロコロナ方針の転換による中国景気の回復期待から、株式市場が上昇したこと
- 期を通じて、オーストラリアドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 2月上旬から7月上旬まで、世界的な景気減速懸念により、株式市場が下落したこと
- 8月上旬から10月下旬まで、中国の景気不安や米国や国内の金利上昇で株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年12月6日から2023年12月5日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|-------------|---------------|---|
| (a) 信託報酬 | 240円 | 1.595% | 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,031円です。 |
| (投信会社) | (116) | (0.770) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (116) | (0.770) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (8) | (0.055) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 20 | 0.130 | 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (15) | (0.098) | |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (5) | (0.032) | |
| (c) 有価証券取引税 | - | - | 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (-) | (-) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 8 | 0.051 | その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (7) | (0.043) | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.006) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.001) | その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 267 | 1.776 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

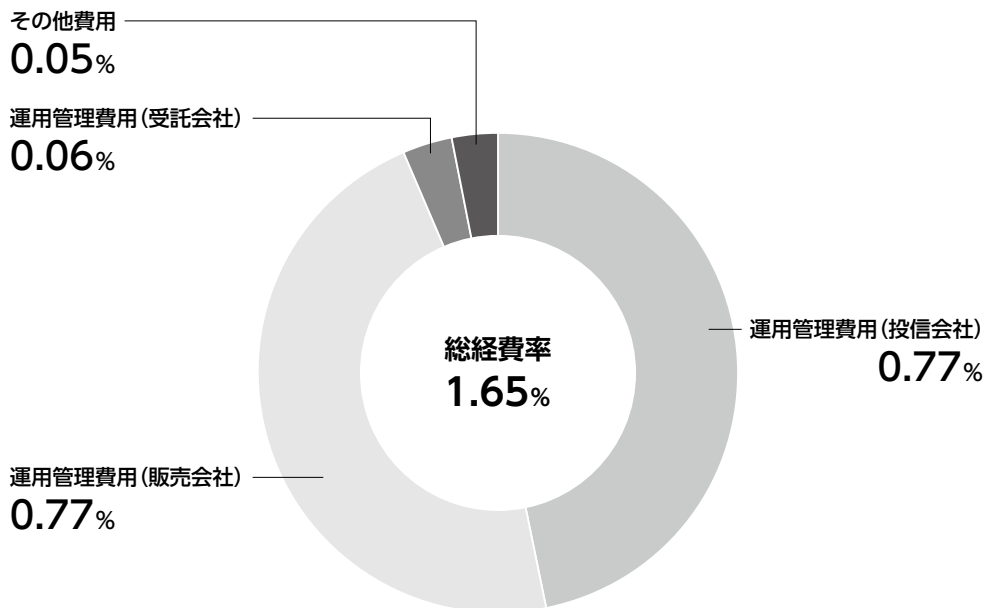
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月5日から2023年12月5日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | | 2018.12.5 決算日 | 2019.12.5 決算日 | 2020.12.7 決算日 | 2021.12.6 決算日 | 2022.12.5 決算日 | 2023.12.5 決算日 |
|---------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 | (円) | 9,732 | 10,143 | 10,275 | 11,882 | 15,100 | 15,533 |
| 期間分配金合計(税引前) | (円) | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | (%) | - | 4.2 | 1.3 | 15.6 | 27.1 | 2.9 |
| 純資産総額 | (百万円) | 172 | 172 | 88 | 70 | 73 | 58 |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年12月6日から2023年12月5日まで)

オーストラリアの株式市場はレンジ内での推移となり、期を通じては下落となりました。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して上昇しました。

株式市場

オーストラリアの株式市場は、期間を通して下落しました。

1月上旬から2月上旬まで、ゼロコロナ政策を撤廃した中国の景気回復期待から、株式市場は上昇しました。2月上旬にピークをつけると、その後は欧米の銀行不安や金融引き締め政策の継続、国内では中央銀行であるRBA(オーストラリア準備銀行)の利上げなど世界的な利上げに伴う景気減速懸念により株式市場は下落しました。

その後も、中国の不動産問題や内外の金融政策などを材料に一進一退の動きが続くと、8月以降は欧米の金利上昇と中国の景気不安が重なり下落しました。

11月上旬に内外の長期金利(10年国債利回り)が下落に転じ、インフレ圧力の緩和を背景に米国の利上げ打ち止め観測が広がると上昇に転じ、期を通じては小幅の下落となりました。

為替市場

オーストラリアドルは、円に対して上昇しました。

米ドル・円は、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利の許容変動幅を拡大すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。2023年1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりました。日本銀行の総裁が交代した4月以降も金融政策に大きな変更はないとの見方から、米国の利上げ打ち止め観測が広がった11月まで米ドル高・円安の動きが続きました。

オーストラリアドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。

ポートフォリオについて(2022年12月6日から2023年12月5日まで)

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通して「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

●個別銘柄

景気回復の恩恵期待から、主に飲料缶やガラス瓶、パッケージ製品の製造、販売を

手掛けるオローラのウェイトを拡大しました。また安定した業績拡大基調を維持する有料道路運営のトランスアーバン・グループを購入しました。北米の非基幹事業の売却進展により収益性の改善が期待されることから、大手保険会社のQ B E インシュランス・グループを購入しました。

一方で、アルミニウムの原料となるアルミナ鉱石の精製事業を主に手掛けるアルミナを売却しました。また、主に損害保険事業を手掛けるサンコープ・グループを利益確定で売却しました。そのほか、今後の利払い負担増加によって、配当の下振れが見込まれるリートのチャーター・ホール・ロング・ウェール・リートを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月6日から2023年12月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年12月6日から2023年12月5日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第7期 |
|-----------|---------|
| 当期分配金 | 0 |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 5,853 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入比率は高位に保つ予定です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ局面が最終段階にあると判断されることは、アジア・オセアニア株式市場

にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。経済・社会活動の回復、拡大により、オーストラリア国内経済や主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。オーストラリア株式市場では足元の金利上昇による需要減速や賃金インフレによる利益率の悪化を懸念する見方もありますが、そうした厳しい

事業環境にあっても高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。

3 お知らせ

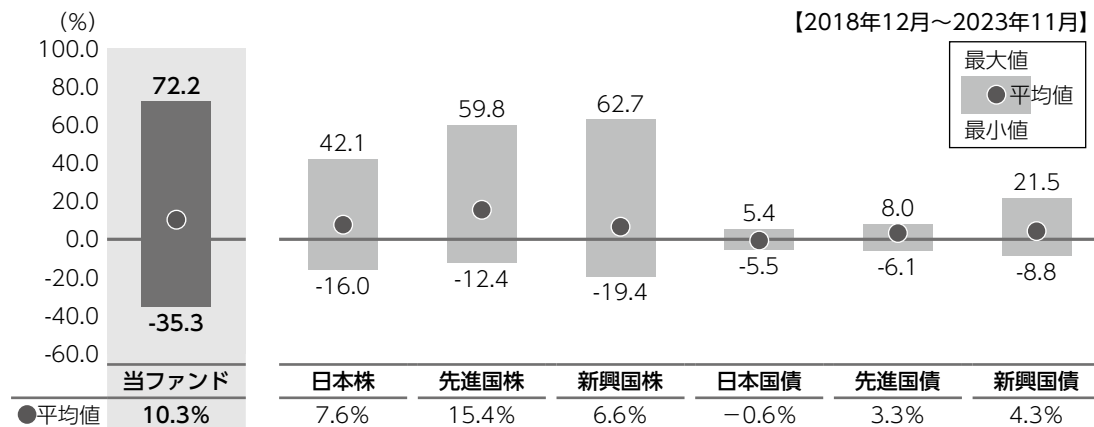
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 2017年9月1日から2026年12月7日まで |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア高配当株式マザーファンド オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等 |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 |
| 組入制限 | <p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>オーストラリア高配当株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | <ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月5日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div> |

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|-------------|--|
| 日本株 | TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

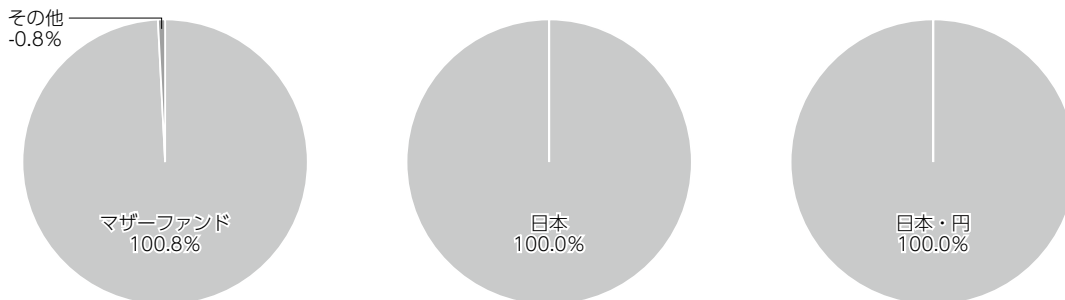
当ファンドの組入資産の内容(2023年12月5日)

組入れファンド等

| 銘柄名 | 組入比率 |
|---------------------|--------|
| オーストラリア高配当株式マザーファンド | 100.8% |
| コールローン等、その他 | -0.8% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

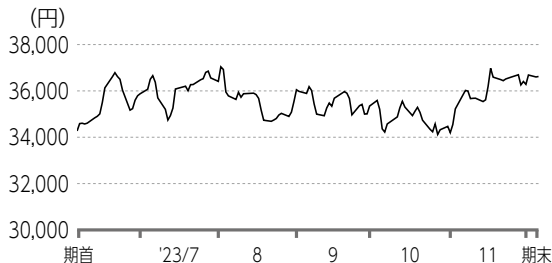
| 項目 | | 第7期末 2023年12月5日 |
|------------|-----|--------------------|
| 純資産総額 | (円) | 58,878,553 |
| 受益権総口数 | (口) | 37,904,316 |
| 1万口当たり基準価額 | (円) | 15,533 |

※当期における、追加設定元本額は310,739円、解約元本額は10,994,516円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア高配当株式マザーファンド(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目 | 内訳 | 金額 | 内訳 |
|---------|----------|----|------|
| 売買委託手数料 | (株式) | 28 | (20) |
| | (投資信託証券) | | (8) |
| その他費用 | (保管費用) | 8 | (7) |
| | (その他) | | (0) |
| 合計 | | 35 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

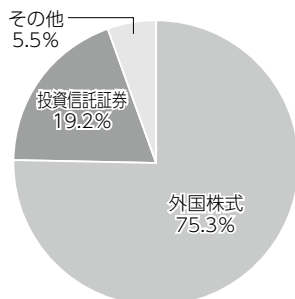
(基準日：2023年12月5日)

| | 銘柄名 | 業種 | 組入比率 |
|----|-----------------------------|------------------|------|
| 1 | NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD | 銀行 | 8.6% |
| 2 | AMCOR PLC-CDI | 素材 | 6.9% |
| 3 | JB HI-FI LTD | 一般消費財・サービス流通・小売り | 6.3% |
| 4 | FORTESCUE LTD | 素材 | 6.1% |
| 5 | METCASH LTD | 生活必需品流通・小売り | 6.1% |
| 6 | TRANSURBAN GROUP | 運輸 | 5.7% |
| 7 | APA GROUP | 公益事業 | 5.2% |
| 8 | MACQUARIE GROUP LTD | 金融サービス | 4.9% |
| 9 | BHP GROUP LTD | 素材 | 4.8% |
| 10 | WOODSIDE ENERGY GROUP LTD | エネルギー | 4.3% |
| | 全銘柄数 | 26銘柄 | |

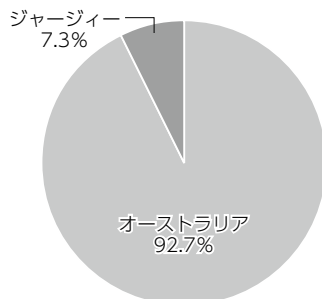
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

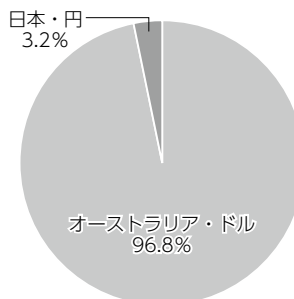
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月5日現在です。